

平成25年度 森林環境保全整備事業(国有林)事前評価実施地区一覧表

森林管理局 近畿中国

整理番号	都道府県	事業実施主体		事業実施地区名	総便益(千円) B	総費用(千円) C	分析結果 B/C	チェックリスト															備考
								I 必須事項					II 優先配慮事項										
								1	2	3	4	5	1 有効性		2 効率性		3 事業の実施環境等						
													(1)		(2)	(1)	(1)	(2)	(3)				
①	②	①	②	③	④	⑤																	
1	奈良	近畿中国森林管理局	奈良森林管理事務所	よしの吉野	1,911,220	162,917	11.73	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
2	三重	近畿中国森林管理局	三重森林管理署	みなみいせ南伊勢	2,737,541	278,346	9.84	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
3	和歌山	近畿中国森林管理局	和歌山森林管理署	きなん紀南	15,783,090	1,201,210	13.14	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
4	鳥取	近畿中国森林管理局	鳥取森林管理署	てんじんがわ天神川	6,722,279	589,496	11.40	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
5	島根	近畿中国森林管理局	島根森林管理署	たかつがわ高津川	12,382,325	956,483	12.95	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
6	岡山	近畿中国森林管理局	岡山森林管理署	あさひがわ旭川	14,968,004	1,107,685	13.51	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
7	広島	近畿中国森林管理局	広島森林管理署	おおたがわ太田川	9,486,468	877,404	10.81	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	
8	山口	近畿中国森林管理局	山口森林管理事務所	とよだ豊田	258,909	13,926	18.59	○	○	○	○	○	A	-	A	A	A	A	A	B	A	A	

【記載要領】

- 1 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
- 2 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
- 3 事業名は、治山事業にあつては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。
森林整備事業にあつては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記入する。
- 4 事業実施地区名は運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付する。
- 5 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入として千円単位で記載する。
- 6 分析結果は、少数点以下第三位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
- 7 チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「-」を、優先配慮事項については「A」、「B」、「C」、又は「-」を記載する。

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度～平成30年度																
事業実施地区名 （都道府県名）	（よしの） 吉野森林計画区 （奈良県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所																
事業の概要・目的	<p>本計画の対象は、奈良県のほぼ中央に位置する吉野森林計画区の国有林野2,072haである。</p> <p>計画区の森林全体に占める国有林野の割合は3%たらずですが、水源涵養や山地災害タイプの森林が76%、自然維持タイプが22%を占め、水源涵養や国土保全などの公益的機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>また、計画区内の林分は59%が広葉樹を主体とする天然林で、地況等の自然条件が悪いため木材生産には厳しい生育環境となっているが、人工林の約68%が間伐対象林分となっている。</p> <p>このため、本事業においては、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">・主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td style="text-align: right;">423 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td style="text-align: right;">1.3 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td style="text-align: right;">0.1 (km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p style="text-align: right;">150,632 (千円)</p>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	4 (ha)			保育面積	423 (ha)		路網整備	開設延長	1.3 (km)			改良延長	0.1 (km)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	4 (ha)																
		保育面積	423 (ha)																
	路網整備	開設延長	1.3 (km)																
		改良延長	0.1 (km)																
費用対効果分析	総便益 (B)	1,911,220 (千円)																	
	総費用 (C)	162,917 (千円)																	
	分析結果 (B/C)	11.73																	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																		

別紙様式 7

整理番号 1

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：吉野森林計画区
 （都道府県名：奈良県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 奈良森林管理事務所

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	256,816	
	流域貯水便益	154,152	
	水質浄化便益	564,769	
山地保全便益	土砂流出防止便益	416,741	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	319,336	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	14,030	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	35,662	
	木材利用増進便益	1,781	
	木材生産・確保増進便益	107,478	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(100,613)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(6,865)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	5	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	638	
	森林整備促進便益	34,446	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	5,366	
総便益 (B)		1,911,220	
総費用 (C)		162,917	
費用便益比 (B/C)		11.73	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度～平成30年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（みなみいせ） 南伊勢森林計画区 （三重県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本計画区の対象は、三重県の中央部に位置する南伊勢森林計画区の国有林野7,283haである。計画区の森林全体に占める国有林野の割合は4%と低いものの、水源涵養タイプや山地災害防止の森林が79%を占め、水源涵養や国土保全などの公益的機能の発揮に重要な役割を担っている。国有林の47%占める人工林は、その約70%が間伐対象林分である。</p> <p>当計画区では、自然環境の維持、保全や水源涵養、地球温暖化防止、生物多様性の保全等の機能発揮のみならず、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森づくりなど多様化している地域からの要請に応じていく必要がある。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>25 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>594 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>1.0 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>3.8 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>229,927 (千円)</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	25 (ha)			保育面積	594 (ha)		路網整備	開設延長	1.0 (km)			改良延長	3.8 (km)	・総事業費			229,927 (千円)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	25 (ha)																				
		保育面積	594 (ha)																				
	路網整備	開設延長	1.0 (km)																				
		改良延長	3.8 (km)																				
・総事業費			229,927 (千円)																				
費用対効果分析	総便益 (B)	2,737,541 (千円)																					
	総費用 (C)	278,346 (千円)																					
	分析結果 (B/C)	9.84																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

別紙様式 7

整理番号 2

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：南伊勢森林計画区

三重森林管理署

(都道府県名：三重県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	518,715	
	流域貯水便益	199,153	
	水質浄化便益	608,213	
山地保全便益	土砂流出防止便益	617,271	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	148,347	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	20,784	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	248,096	
	木材利用増進便益	960	
	木材生産・確保増進便益	257,445	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(204,989)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(52,456)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益	13,985	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	104,572	
総便益 (B)		2,737,541	
総費用 (C)		278,346	
費用便益比 (B/C)		9.84	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度～平成30年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（きなん） 紀南森林計画区 （和歌山県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本計画区の対象は和歌山県の南部に位置し、国有林野10,912haは主に奈良県及び三重県境の山間部に存在している。</p> <p>計画区の森林全体に占める国有林野の割合は5%ですが、水源涵養や自然維持などの森林が83%を占める一方、吉野熊野国立公園や世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の一つ熊野三山の借景林などもあり、公益的機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>当計画区では、林産物の持続的な供給を通じた、地域産業の振興への寄与はもとより、自然環境の維持、保全や水源涵養、地球温暖化防止、生物多様性の保全等の機能発揮のみならず、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森づくりなど多様化している地域からの要請に応じていく必要がある。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・ 主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>155 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>3,019 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>4.5 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>0.8 (km)</td> </tr> <tr> <td>・ 総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>975,516 (千円)</td> </tr> </table>			・ 主な事業内容	森林整備	更新面積	155 (ha)			保育面積	3,019 (ha)		路網整備	開設延長	4.5 (km)			改良延長	0.8 (km)	・ 総事業費			975,516 (千円)
・ 主な事業内容	森林整備	更新面積	155 (ha)																				
		保育面積	3,019 (ha)																				
	路網整備	開設延長	4.5 (km)																				
		改良延長	0.8 (km)																				
・ 総事業費			975,516 (千円)																				
費用対効果分析	総 便 益 (B)	15,783,090 (千円)																					
	総 費 用 (C)	1,201,210 (千円)																					
	分析結果 (B/C)	13.14																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

別紙様式 7

整理番号 3

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：紀南森林計画区
 （都道府県名：和歌山県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 和歌山森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,251,241	
	流域貯水便益	1,295,082	
	水質浄化便益	4,029,511	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,870,349	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	1,974,873	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	96,617	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	1,419,968	
	木材利用増進便益	9,967	
	木材生産・確保増進便益	1,300,810	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(1,103,771)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(197,039)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	926	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	3,083	
	森林整備促進便益	498,005	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	32,658	
総便益 (B)		15,783,090	
総費用 (C)		1,201,210	
費用便益比 (B/C)		13.14	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度～平成30年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（てんじんがわ） 天神川森林計画区 （鳥取県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本計画区の対象は、鳥取県の中部に位置する天神川森林計画区の国有林野8,923haである。</p> <p>計画区の森林全体に占める国有林野の割合は17%と低いものの、その70%が水源涵養タイプ、22%が自然維持タイプであり、水源涵養や生物多様性保全などの公益的機能の発揮に重要な役割を担っている。また国有林の人工林は56%を占め、その約79%が間伐対象林分である。</p> <p>当計画区では、林産物の持続的な供給を通じた、地域産業の振興への寄与はもとより、自然環境の維持、保全や水源涵養、地球温暖化防止、生物多様性の保全等の機能発揮のみならず、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森づくりなど多様化している地域からの要請に応じていく必要がある。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・ 主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>57 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>1,941 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>3.2 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>2.5 (km)</td> </tr> <tr> <td>・ 総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>513,648 (千円)</td> </tr> </table>			・ 主な事業内容	森林整備	更新面積	57 (ha)			保育面積	1,941 (ha)		路網整備	開設延長	3.2 (km)			改良延長	2.5 (km)	・ 総事業費			513,648 (千円)
・ 主な事業内容	森林整備	更新面積	57 (ha)																				
		保育面積	1,941 (ha)																				
	路網整備	開設延長	3.2 (km)																				
		改良延長	2.5 (km)																				
・ 総事業費			513,648 (千円)																				
費用対効果分析	総 便 益 (B)	6,722,279 (千円)																					
	総 費 用 (C)	589,496 (千円)																					
	分析結果 (B/C)	11.40																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

別紙様式 7

整理番号 4

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：天神川森林計画区

鳥取森林管理署

(都道府県名：鳥取県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,008,895	
	流域貯水便益	561,258	
	水質浄化便益	1,264,557	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,862,976	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	558,111	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	62,714	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	630,712	
	木材利用増進便益	3,714	
	木材生産・確保増進便益	539,255	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(484,625)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(54,630)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	554	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	1,329	
	森林整備促進便益	159,412	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	68,792	
総便益 (B)		6,722,279	
総費用 (C)		589,496	
費用便益比 (B/C)		11.40	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度～平成30年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（たかつがわ） 高津川森林計画区 （島根県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本計画区の対象は、島根県の南西部に位置する高津川森林計画区の国有林野12,614haである。</p> <p>計画区の森林全体に占める国有林野の割合は約10%と低いものの、水源涵養タイプや山地災害防止タイプの森林が92%を占め、日本海に注ぐ高津川の各支流の水源地域として森林の持つ多様な機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>当計画区では、林産物の持続的な供給を通じた、地域産業の振興への寄与はもとより、地球温暖化防止、自然環境の維持、保全や水源涵養、生物多様性の保全等の機能発揮のみならず、民有林と連携した共同施業団地の設定など多様化している地域からの要請に応じていく必要がある。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>131 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>3,499 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>4.7 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>0.8 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>919,980 (千円)</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	131 (ha)			保育面積	3,499 (ha)		路網整備	開設延長	4.7 (km)			改良延長	0.8 (km)	・総事業費			919,980 (千円)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	131 (ha)																				
		保育面積	3,499 (ha)																				
	路網整備	開設延長	4.7 (km)																				
		改良延長	0.8 (km)																				
・総事業費			919,980 (千円)																				
費用対効果分析	総便益 (B)	12,382,325 (千円)																					
	総費用 (C)	956,483 (千円)																					
	分析結果 (B/C)	12.95																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

別紙様式 7

整理番号 5

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：高津川森林計画区

島根森林管理署

(都道府県名：島根県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,430,306	
	流域貯水便益	983,312	
	水質浄化便益	2,163,778	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,336,984	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	996,416	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	112,325	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	844,124	
	木材利用増進便益	12,055	
	木材生産・確保増進便益	1,245,533	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(1,158,993)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(86,540)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	402	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	3,124	
	森林整備促進便益	227,993	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	25,973	
総便益 (B)		12,382,325	
総費用 (C)		956,483	
費用便益比 (B/C)		12.95	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度～平成30年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（あさひがわ） 旭川森林計画区 （岡山県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本計画区の対象は岡山県中部に位置し、南は瀬戸内海北は中国山地に位置する旭川森林計画区の国有林野9,943haである。</p> <p>計画区の森林全体に占める国有林野の割合は約7%と低いものの、水源涵養タイプや森林空間利用タイプの森林が89%を占め、水源涵養や保健休養などの公益的機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>当計画区では、国有林と民有林が隣接する森林で、地域に合致した作業システムを共同して実施する取組を推進しており、林産物の持続的な供給を通じた地域産業の振興への寄与はもとより、保全や水源涵養、地球温暖化防止、森林とのふれあいや国民参加の森づくりなど多様化している地域からの要請に応じていく必要がある。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>206 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>3,780 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>3.2 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>1.2 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>879,679 (千円)</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	206 (ha)			保育面積	3,780 (ha)		路網整備	開設延長	3.2 (km)			改良延長	1.2 (km)	・総事業費			879,679 (千円)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	206 (ha)																				
		保育面積	3,780 (ha)																				
	路網整備	開設延長	3.2 (km)																				
		改良延長	1.2 (km)																				
・総事業費			879,679 (千円)																				
費用対効果分析	総便益 (B)	14,968,004 (千円)																					
	総費用 (C)	1,107,685 (千円)																					
	分析結果 (B/C)	13.51																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

別紙様式 7

整理番号 6

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：旭川森林計画区

岡山森林管理署

(都道府県名：岡山県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,515,798	
	流域貯水便益	796,908	
	水質浄化便益	2,334,423	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,586,101	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	2,486,723	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	120,713	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	795,041	
	木材利用増進便益	2,289	
	木材生産・確保増進便益	1,264,371	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(1,235,282)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(29,089)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	2,051	
	森林整備促進便益	28,705	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	34,881	
総便益 (B)		14,968,004	
総費用 (C)		1,107,685	
費用便益比 (B/C)		13.51	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）		事業計画期間	平成26年度～平成30年度																
事業実施地区名 （都道府県名）	（おおたがわ） 太田川森林計画区 （広島県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署																
事業の概要・目的	<p>本計画区の対象は、広島県の西部と瀬戸内海島しょ部に位置する太田川森林計画区の国有林野13,990haである。</p> <p>計画区の森林全体に占める国有林野の割合は約7%ですが、その多くは中国山地脊梁部の水源地帯にあり、水源涵養タイプが47%、森林空間利用タイプが28%を占め、水源涵養などの公益的機能の発揮に重要な役割を担っている。</p> <p>当計画区では、林産物の持続的な供給を通じた、地域産業の振興への寄与はもとより、自然環境の維持、保全や水源涵養、地球温暖化防止、生物多様性の保全等の機能発揮のみならず、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森づくりなど多様化している地域からの要請に応えていく必要がある。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、間伐等の保育作業を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>82 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>2,508 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>6.0 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td colspan="3">749,334 (千円)</td> </tr> </table>				・主な事業内容	森林整備	更新面積	82 (ha)			保育面積	2,508 (ha)		路網整備	開設延長	6.0 (km)	・総事業費	749,334 (千円)		
・主な事業内容	森林整備	更新面積	82 (ha)																	
		保育面積	2,508 (ha)																	
	路網整備	開設延長	6.0 (km)																	
・総事業費	749,334 (千円)																			
費用対効果分析	総便益 (B)		9,486,468 (千円)																	
	総費用 (C)		877,404 (千円)																	
	分析結果 (B/C)		10.81																	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																			

別紙様式 7

整理番号 7

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：太田川森林計画区

広島森林管理署

(都道府県名：広島県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,316,247	
	流域貯水便益	689,467	
	水質浄化便益	1,955,373	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,430,524	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	1,768,548	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	81,813	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	32,384	
	木材利用増進便益	18,090	
	木材生産・確保増進便益	841,366	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(796,301)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(45,065)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	817	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	5,049	
	森林整備促進便益	346,790	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		9,486,468	
総費用 (C)		877,404	
費用便益比 (B/C)		10.81	

別紙様式 7

整理番号 8

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：豊田森林計画区
 （都道府県名：山口県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 山口森林管理事務所

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	56,211	
	流域貯水便益	20,926	
	水質浄化便益	55,610	
山地保全便益	土砂流出防止便益	70,827	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	19,079	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	2,384	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産・確保増進便益	33,872	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(33,872)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		258,909	
総費用 (C)		13,926	
費用便益比 (B/C)		18.59	